

## 2 一般会計

### (1) 一般会計の月別収支状況

区分	(歳入) 予算現額	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	(歳出) 予算現額	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
平成24年4月	3,019,335	121,408	4.17	3,019,335	546,729	18.90	△ 425,321
5月	3,019,335	152,874	5.25	3,019,335	218,597	7.56	△ 491,043
6月	3,019,335	271,651	9.32	3,019,335	192,281	6.65	△ 411,673
第1四半期	—	545,933	18.74	-	957,606	33.10	—
7月	3,019,335	125,960	4.32	3,019,335	94,174	3.26	△ 379,887
8月	3,019,335	177,617	6.10	3,019,335	168,229	5.81	△ 370,499
9月	3,020,513	219,876	7.55	3,020,513	183,332	6.34	△ 333,954
第2四半期	—	523,453	17.97	-	445,734	15.41	—
上半期計	—	1,069,386	36.71	-	1,403,340	48.51	—
10月	3,020,513	138,353	4.75	3,020,513	117,328	4.06	△ 312,929
11月	3,024,030	256,916	8.82	3,024,030	151,479	5.24	△ 207,492
12月	3,024,030	200,837	6.89	3,024,030	267,253	9.24	△ 273,908
第3四半期	—	596,106	20.46	-	536,060	18.53	—
平成25年1月	3,024,030	156,463	5.37	3,024,030	90,165	3.12	△ 207,610
2月	2,942,694	203,133	6.97	2,942,694	157,106	5.43	△ 161,584
3月	2,968,260	736,448	25.28	2,968,260	406,843	14.06	168,021
第4四半期	—	1,096,043	37.62	-	654,114	22.61	—
出納整理期間	—	151,646	5.21	-	299,538	10.35	20,129
下半期計	—	1,843,796	63.29	-	1,489,712	51.49	—
合計	2,968,260	2,913,182	100.00	2,968,260	2,893,052	100.00	20,129

一般会計の月別収支状況の各月末における差額累計額（形式収支）は、平成 24 年 4 月に商工労働部の制度融資貸付金に係る支出が 4,333 億円発生することから、年間を通じてマイナスで推移していたが、平成 25 年 3 月に同貸付金の償還収入が 4,528 億円生じたことによりプラスに転じ、最終的には 6 年連続の黒字となった。なお、収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用及び金融機関からの一時借入金をもって充てている。繰替使用及び一時借入に要した支払利子は 1,400 万円となっており、前年度と比較して 1 億 6,300 万円減少している。

支払利子の内訳:会計管理者所管会計等の繰替使用分 84 万円(前年度 4,800 万円)、一時借入分 1,300 万円(前年度 1 億 1,600 万円)

## (2) 歳入

## ア 歳入決算の状況

款 区分	予算現額 (最終予算額)	収入済額 A	前年度 収入済額 B	対前年度 増減額 A-B	対前年度比 A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,065,170	1,069,592	1,042,750	26,843	102.57
地方消費税清算金	166,885	166,885	166,900	△ 15	99.99
地方譲与税	121,068	121,154	117,164	3,990	103.41
市町村たばこ税府交付金	1,190	1,190	2,094	△ 904	56.84
地方特例交付金	4,857	4,857	9,935	△ 5,077	48.89
地方交付税	283,488	284,441	297,272	△ 12,831	95.68
交通安全対策特別交付金	2,150	2,219	2,246	△ 28	98.77
分担金及び負担金	7,762	5,846	7,496	△ 1,650	77.99
使用料及び手数料	20,220	19,656	62,570	△ 42,914	31.41
国庫支出金	270,250	241,758	248,363	△ 6,604	97.34
財産収入	9,224	10,910	11,077	△ 167	98.50
寄附金	525	397	477	△ 80	83.31
繰入金	85,290	71,172	95,954	△ 24,782	74.17
繰越金	7,775	7,775	6,450	1,325	120.54
諸収入	515,208	512,849	597,206	△ 84,357	85.87
府 債	407,197	392,479	388,061	4,418	101.14
合 計	2,968,260	2,913,182	3,056,015	△ 142,833	95.33

予算現額 2 兆 9682 億 6,000 万円に対し、収入済額は 2 兆 9131 億 8,200 万円で、前年度収入済額に比べ、1,428 億 3,300 万円減少している。

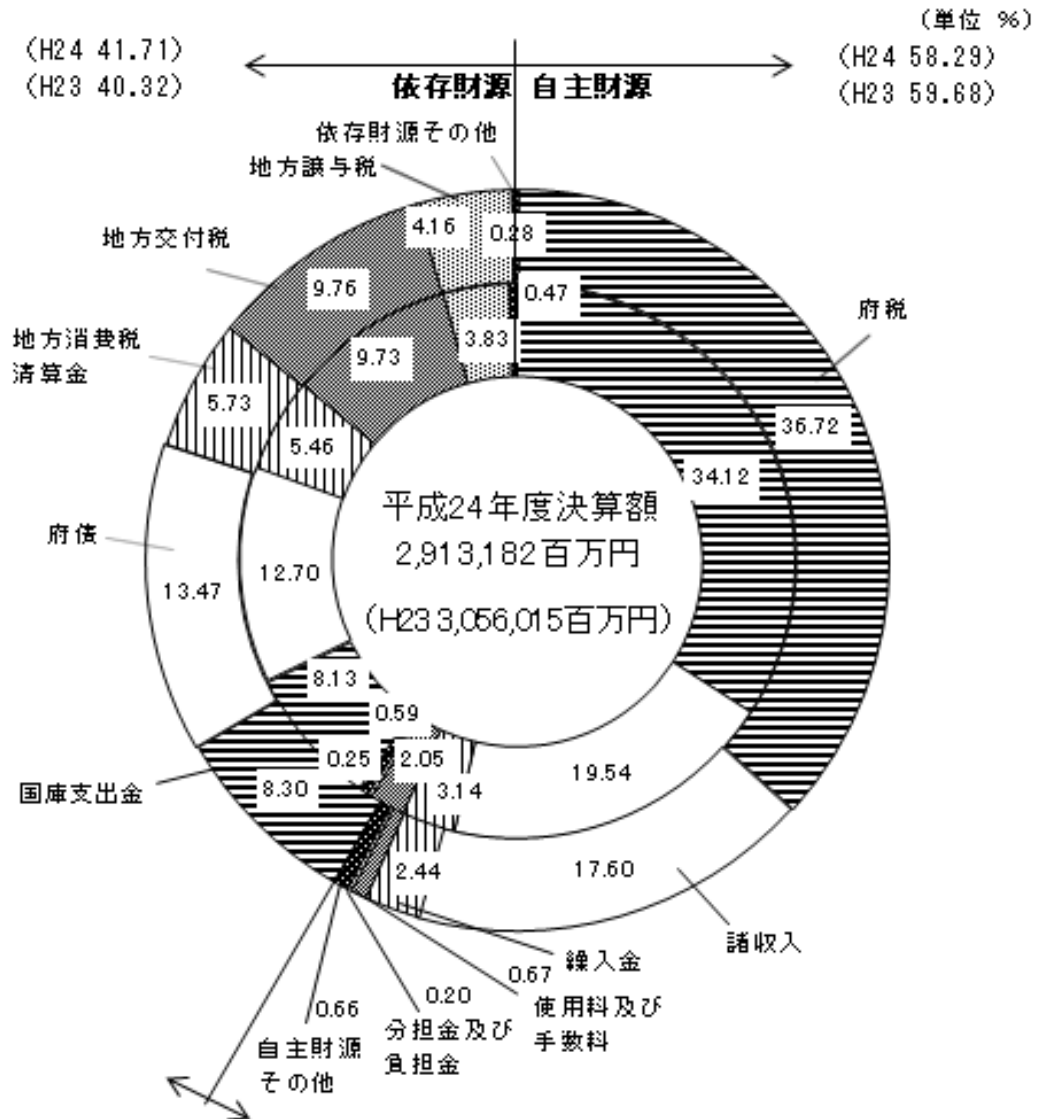
款別に見ると、諸収入が 843 億 5,700 万円（主として商工労働部における金融対策に係る貸付金元利収入の減少 878 億 1200 万円）、使用料及び手数料が 429 億 1,400 万円（主として大阪府住宅事業特別会計の設置による住宅まちづくり使用料の減少 425 億 1,300 万円）、繰入金が 247 億 8,200 万円（主として介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金の減少 92 億 5,100 万円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金の減少 36 億 7,100 万円）減少している。

依存財源は 170 億 5,300 万円、自主財源は 1,257 億 8,100 万円減少する結果となり、自主財源比率は 58.29%と前年度に比べ 1.39 ポイント低下している。

基金繰入金の処理に係る特殊要因もみられるが、基幹的な自主財源である府税収入の減少傾向は平成 19 年度から継続しており、府債をはじめとする依存財源で必要な財源を賄う傾向が強くなってきている。

[自主財源、依存財源別歳入決算の状況]

外円 平成 24 年度  
内円 平成 23 年度



単位：百万円 ( ) 内は構成比で単位は%

	平成 24 年度 決算額	平成 23 年度 決算額	平成 22 年度 決算額	平成 21 年度 決算額	平成 20 年度 決算額
府 税	1,069,592 (36.72)	1,042,750 (34.12)	1,065,750 (27.21)	1,094,631 (34.14)	1,356,732 (46.32)
諸 収 入	512,849 (17.60)	597,206 (19.54)	710,731 (18.15)	668,650 (20.86)	520,825 (17.78)
繰 入 金	71,172 (2.44)	95,954 (3.14)	752,137 (19.20)	41,665 (1.30)	43,177 (1.47)
使用料及び手数料	19,656 (0.67)	62,570 (2.05)	62,688 (1.60)	76,500 (2.39)	76,466 (2.61)
分担金及び負担金	5,846 (0.20)	7,496 (0.25)	7,464 (0.19)	9,086 (0.28)	8,739 (0.30)
自主財源その他	19,083 (0.66)	18,004 (0.59)	39,524 (1.01)	35,835 (1.12)	35,560 (1.21)
自主財源計	1,698,198 (58.29)	1,823,979 (59.68)	2,638,294 (67.36)	1,926,366 (60.09)	2,041,499 (69.70)
国庫支出金	241,758 (8.30)	248,363 (8.13)	286,919 (7.33)	389,137 (12.14)	248,558 (8.49)
府 債	392,479 (13.47)	388,061 (12.70)	404,427 (10.33)	361,817 (11.29)	273,640 (9.34)
地方消費税清算金	166,885 (5.73)	166,900 (5.46)	166,754 (4.26)	167,941 (5.24)	158,307 (5.40)
地方交付税	284,441 (9.76)	297,272 (9.73)	299,453 (7.65)	291,213 (9.08)	179,798 (6.14)
地方譲与税	121,154 (4.16)	117,164 (3.83)	107,201 (2.74)	50,841 (1.59)	4,215 (0.14)
依存財源その他	8,267 (0.28)	14,276 (0.47)	13,797 (0.35)	18,665 (0.58)	23,069 (0.79)
依存財源計	1,214,983 (41.71)	1,232,036 (40.32)	1,278,550 (32.64)	1,279,614 (39.91)	887,586 (30.30)
合 計	2,913,182 (100.0)	3,056,015 (100.0)	3,916,844 (100.0)	3,205,980 (100.0)	2,929,085 (100.0)

イ 府税収入の状況

科目 区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税	381,536	394,893	421,563	396,219	1,966	23,378
内 個 人	302,449	309,842	334,920	310,085	1,836	22,999
法 人	69,305	75,495	76,857	76,348	131	378
利 子 割	9,782	9,556	9,787	9,787	-	-
事 業 税	188,609	214,136	218,827	215,747	667	2,413
内 個 人	13,498	14,051	14,792	14,054	109	628
法 人	175,111	200,085	204,035	201,692	558	1,784
地 方 消 費 税	261,369	263,734	265,244	265,244	-	-
不 動 産 取 得 税	30,359	30,663	38,376	31,207	636	6,533
府 た ば こ 税	22,419	23,294	23,256	23,256	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,573	1,589	1,600	1,598	-	2
自 動 車 税	80,362	80,486	84,184	80,654	392	3,139
鉱 区 税	0	0	0	0	-	-
固 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	11,934	12,355	12,120	12,119	0	1
軽 油 引 取 税	42,687	43,961	44,484	43,501	2	980
狩 猟 税	11	11	11	11	-	-
旧 法 に よ る 税	33	48	1,046	36	42	968
合 計	1,020,892	1,065,170	1,110,712	1,069,592	3,706	37,413

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、個人府民税が121億4,400万円、4.08%、法人事業税が好業績を背景として76億3,200万円、3.93%、地方消費税が44億500万円、1.69%増加した。一方、利子割府民税が9億9,100万円、9.19%、自動車税が8億3,600万円、1.03%それぞれ減少した。結果として、府税全体では前年度に比較して268億4,300万円、2.57%増加している。

収入未済額は、374億1,300万円の前年度と比較して19億5,500万円減少している。収入未済額の主なものは、個人府民税229億9,900万円、不動産取得税65億3,300万円、自動車税31億3,900万円、法人事業税17億8,400万円及び個人事業税6億2,800万円と、この5税目で収入未済額全体の93.77%を占めている。

予算現額と 収入済額の差	収入歩合		
	対当初予算	対予算現額	対調定
D-B	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
1,326	103.85	100.34	93.99
243	102.52	100.08	92.58
853	110.16	101.13	99.34
231	100.05	102.41	100.00
1,611	114.39	100.75	98.59
3	104.12	100.02	95.01
1,607	115.18	100.80	98.85
1,510	101.48	100.57	100.00
544	102.79	101.77	81.32
△ 38	103.73	99.84	100.00
10	101.62	100.60	99.88
168	100.36	100.21	95.81
0	100.38	100.38	100.00
-	-	-	-
△ 236	101.55	98.09	99.99
△ 460	101.91	98.95	97.79
△ 0	98.68	98.68	100.00
△ 12	108.19	74.38	3.41
4,422	104.77	100.42	96.30

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
383,373	12,847	103.35
297,941	12,144	104.08
74,654	1,694	102.27
10,777	△ 991	90.81
208,403	7,344	103.52
14,343	△ 288	97.99
194,060	7,632	103.93
260,839	4,405	101.69
29,572	1,635	105.53
23,679	△ 423	98.21
1,610	△ 11	99.29
81,490	△ 836	98.97
0	0	123.22
-	-	-
9,691	2,428	125.05
44,018	△ 517	98.83
11	△ 0	98.98
63	△ 27	56.81
1,042,750	26,843	102.57

収入未済額のうち前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、26.12%で前年度の26.33%から0.21ポイント低下している。また、滞納繰越分の収入未済額は252億6,100万円で、前年度と比較して14億1,700万円減少し、収入未済額全体に占める割合は0.25ポイント低下して67.52%となっている。

不納欠損額は37億600万円で、前年度と比較して2億1,200万円増加している。これは旧法による税で不納欠損額が減少したものの、個人府民税、不動産取得税で増加したことによるものである。

ウ 主な収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と
	(最終予算額)					収入済額の差
	A	B	C	D	E	C-A
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金及び負担金	7,761,559	6,035,703	5,846,171	31,608	157,924	△ 1,915,388
内 分 担 金	131,252	71,752	71,752	-	-	△ 59,500
訳 負 担 金	7,630,307	5,963,951	5,774,419	31,608	157,924	△ 1,855,888
使用料及び手数料	20,220,073	20,067,578	19,655,945	23,748	387,884	△ 564,128
内 使 用 料	7,562,889	7,733,073	7,321,593	23,734	387,746	△ 241,296
訳 手 数 料	12,657,184	12,334,505	12,334,351	15	139	△ 322,833
財産収入	9,224,389	10,925,761	10,910,434	-	15,327	1,686,045
繰入金	85,289,918	71,171,666	71,171,666	-	-	△ 14,118,252
諸収入	515,207,862	518,789,377	512,849,192	735,370	5,204,815	△ 2,358,670
内 延滞金、加算金及び過料	5,578,717	9,697,513	5,576,497	695,544	3,425,473	△ 2,220
訳 貸付金元利収入	462,960,967	463,323,719	462,649,444	26,829	647,446	△ 311,523
内 受託事業収入	10,738,939	8,518,182	8,518,182	-	-	△ 2,220,757
訳 雑 入	20,821,981	22,256,077	21,111,184	12,997	1,131,896	289,203
内 そ の 他	15,107,258	14,993,884	14,993,884	-	-	△ 113,374
合 計	637,703,801	626,990,083	620,433,408	790,726	5,765,950	△ 17,270,393

府税以外の収入未済額は 57 億 6,595 万円で、前年度の 95 億 2,700 万円より 37 億 6,108 万円減少している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、公安委員会における過料等（放置違反金）の収入未済額全体に占める割合が大きくなっている。

諸収入：加算金（府税） 11 億 9,200 万円（前年度 13 億 3,300 万円）  
 過料等（放置違反金） 22 億 3,400 万円（前年度 28 億 800 万円）  
 雑入 11 億 3,200 万円（前年度 19 億 5,800 万円）

また、前年度に 16 億 7,700 万円計上されていた住宅まちづくり使用料については、当年度に大阪府営住宅事業特別会計が設置されたことにより、一般会計における計上額は 0 円となっている。

収 入 歩 合	
対 予 算 現 額	対 調 定 額
C/A	C/B
%	%
75.32	96.86
54.67	100.00
75.68	96.82
97.21	97.95
96.81	94.68
97.45	100.00
118.28	99.86
83.45	100.00
99.54	98.85
99.96	57.50
99.93	99.85
79.32	100.00
101.38	94.86
99.25	100.00
97.29	98.95

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
不 納 欠 損 額	増 減 額		収 入 未 済 額	増 減 額	
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
千円	千円	%	千円	千円	%
67,472	△ 35,864	46.85	177,233	△ 19,309	89.11
-	-	-	-	-	-
67,472	△ 35,864	46.85	177,233	△ 19,309	89.11
388,023	△ 364,275	6.12	2,123,616	△ 1,735,731	18.27
387,191	△ 363,457	6.13	2,123,439	△ 1,735,693	18.26
833	△ 818	1.74	177	△ 38	78.45
1,055	△ 1,055	-	15,860	△ 533	96.64
-	-	-	-	-	-
567,421	167,949	129.60	7,210,327	△ 2,005,512	72.19
400,886	294,657	173.50	4,142,214	△ 716,742	82.70
12,296	14,533	218.20	645,114	2,332	100.36
-	-	-	-	-	-
154,239	△ 141,242	8.43	2,422,999	△ 1,291,103	46.71
-	-	-	-	-	-
1,023,971	△ 233,245	77.22	9,527,035	△ 3,761,086	60.52

## (3) 歳出

## ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率 対予算現額 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				平成23年度 支出済額 C	対前年度 増減額 B-C	平成 24年度	平成 23年度
平成24年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議会費	3,088	2,995	97.00	3,052	△ 57	0.10	0.10
総務費	127,563	124,108	97.29	132,190	△ 8,082	4.29	4.35
健康福祉費	537,235	522,499	97.26	502,847	19,652	18.06	16.55
商工労働費	515,735	513,333	99.53	591,269	△ 77,936	17.74	19.46
環境農林水産費	19,602	14,696	74.97	17,789	△ 3,094	0.51	0.59
都市整備費	189,511	148,041	78.12	147,540	501	5.12	4.86
住宅まちづくり費	13,427	13,036	97.09	59,045	△ 46,009	0.45	1.94
警察費	256,985	254,767	99.14	250,292	4,475	8.81	8.24
教育費	668,445	664,111	99.35	655,539	8,573	22.96	21.58
災害復旧費	318	254	79.97	179	76	0.01	0.01
諸支出金	635,638	635,212	99.93	677,954	△ 42,741	21.96	22.32
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
予備費	711	-	-	-	-	-	-
合計 a	2,968,260	2,893,052	97.47	3,037,696	△ 144,643	100.00	100.00
平成23年度合計額 b	3,092,631	3,037,696	98.22				
差引増減 a-b	△ 124,371	△ 144,643	△ 0.76				
対前年度比 a/b	% 95.98	% 95.24					

予算現額 2 兆 9682 億 6,000 万円に対し支出済額は 2 兆 8930 億 5,200 万円となっている。

支出済額の目的別(款別)構成比は教育費が 22.96%と最も高くなっている。次に、諸支出金が 21.96%、健康福祉費が 18.06%、商工労働費が 17.74%等となっている。

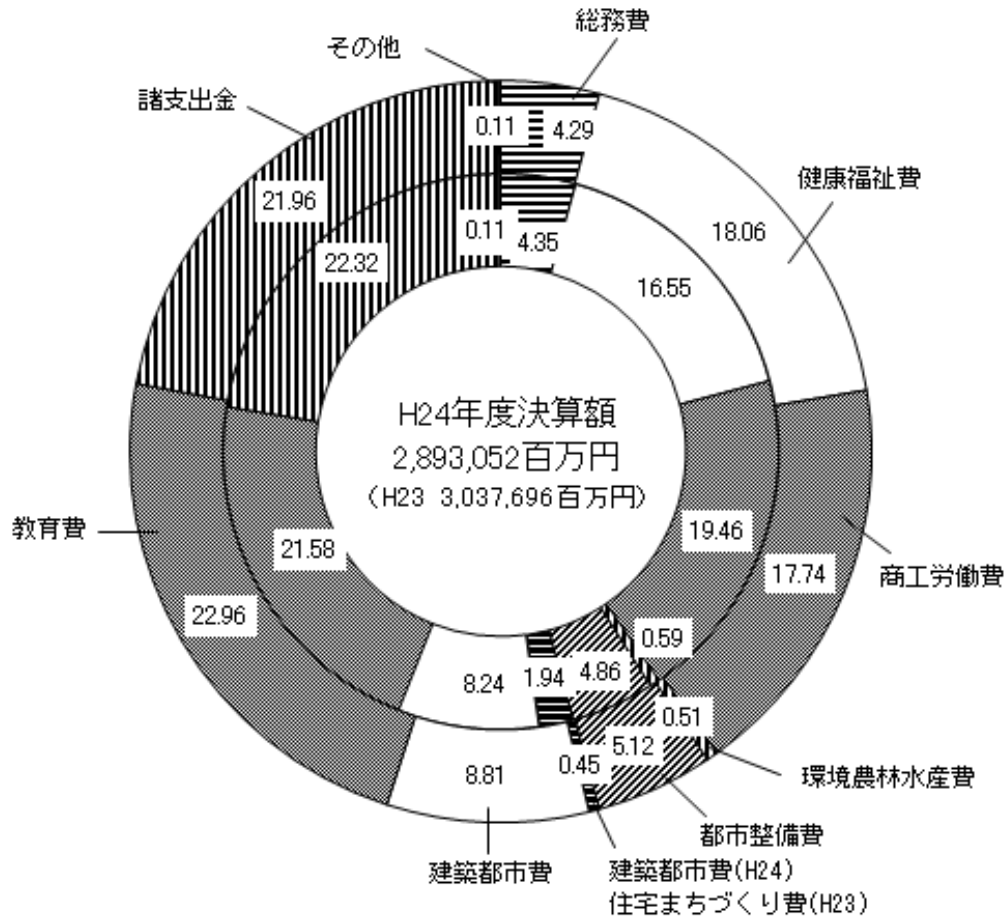
また、諸支出金の内訳は、公債管理特別会計等への特別会計繰出金 2,615 億 2810 万円(前年度 2,789 億 800 万円)、地方消費税清算金 2,428 億 5,476 万円(前年度 2,394 億 4,200 万円)、地方消費税交付金 930 億 8,310 万円(前年度 929 億 4,500 万円)等となっている。



〔目的別歳出決算の状況〕

外円	平成 24 年度
内円	平成 23 年度

(単位：%)



前年度と比較して、健康福祉費が社会福祉費、児童福祉費の増加により 196 億円 5,219 万円、率にして 1.5%、教育費が、教育総務費の増加により 85 億 7,269 万円、率にして 1.3%、警察費が警察管理費の増加により 44 億 7,463 万円、率にして 0.5%、それぞれ増加している。

他方、商工労働費が商工業費の減少により 779 億 3,609 万円、率にして 1.7%、住宅まちづくり費が住宅まちづくり推進費の減少により 460 億 904 万円、率にして 1.49%、諸支出金が公営企業費の減少により 427 億 4,138 万円、率にして 0.3%、それぞれ減少している。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	822,114	28.42	823,701	27.12	△ 1,587	99.81	1.30
物 件 費	63,924	2.21	64,370	2.12	△ 447	99.31	0.09
維 持 補 修 費	11,864	0.41	21,557	0.71	△ 9,693	55.04	△ 0.30
扶 助 費	45,136	1.56	45,120	1.49	16	100.03	0.07
補 助 費 等	946,529	32.72	947,732	31.20	△ 1,204	99.87	1.52
普 通 建 設 事 業 費	151,955	5.25	177,309	5.84	△ 25,354	85.70	△ 0.58
災 害 復 旧 事 業 費	255	0.01	179	0.01	76	142.42	0.00
公 債 費	291,721	10.08	326,810	10.76	△ 35,089	89.26	△ 0.67
積 立 金	39,908	1.38	38,188	1.26	1,720	104.51	0.12
投 資 及 び 出 資 金	4,341	0.15	9,560	0.31	△ 5,219	45.40	△ 0.16
貸 付 金	483,525	16.71	556,040	18.30	△ 72,515	86.96	△ 1.59
繰 出 金	31,782	1.10	27,129	0.89	4,653	117.15	0.21
合 計	2,893,052	100.00	3,037,696	100.00	△ 144,643	95.24	

注:構成比が0.00となっている項目は、小数点以下第2位未満の数値があることを示す。

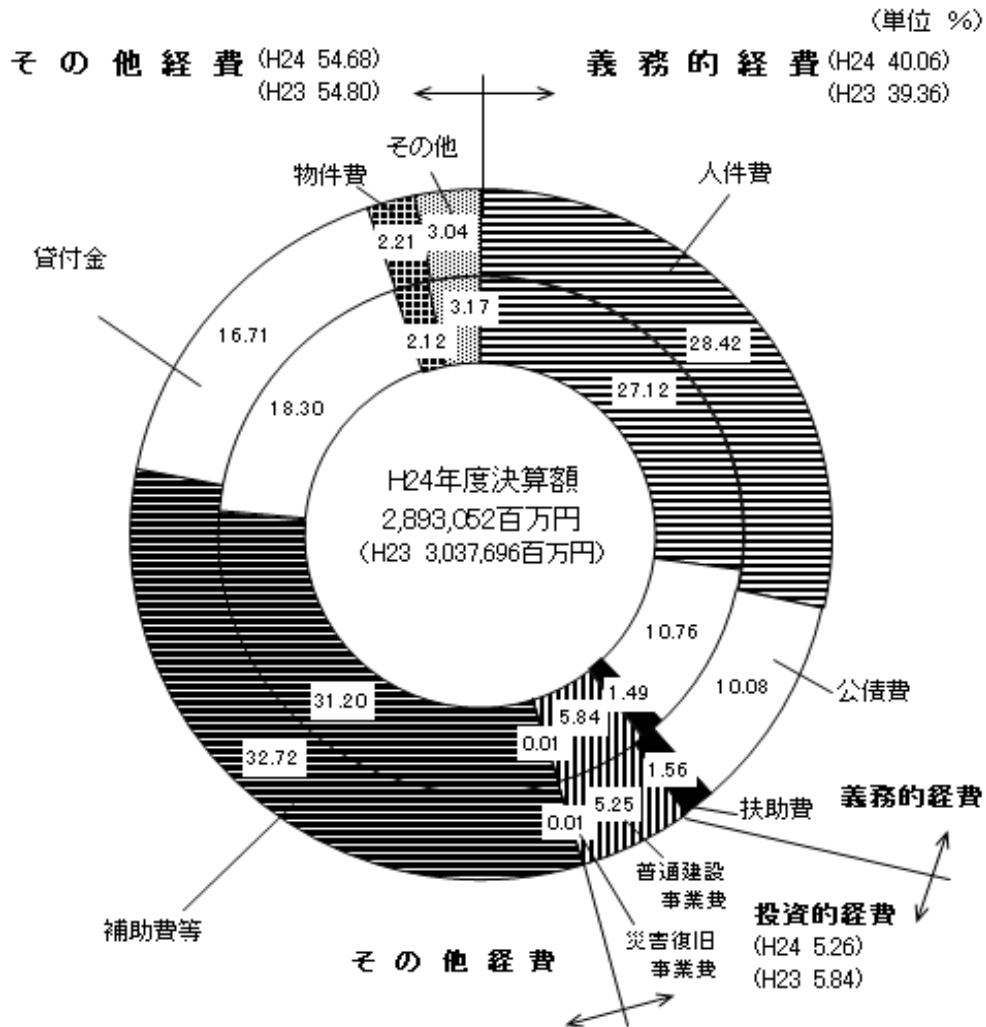
歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆1,589億7,100万円で、前年度に比べ366億6,000万円減少している。これは、前年度より人件費が15億8,700万円、公債費が350億8,900万円それぞれ減少したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、40.06%と0.70ポイント上昇している。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,522億900万円で、前年度に比べ252億7,800万円減少している。これは、普通建設事業費が253億5,400万円減少したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、5.26%と0.58ポイント低下している。

その他経費の総額は、1兆5,818億7,200万円で、前年度に比べ827億300万円減少している。これは、繰出金が46億5,300万円増加しているが、貸付金が725億1,400万円、維持補修費が96億9,200万円減少したためである。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、54.68%と0.12ポイント低下している。

[性質別歳出決算の状況]

外円 平成 24 年度  
内円 平成 23 年度



単位 百万円 ( )内は構成比で単位は%

	平成 24 年度決算額	平成 23 年度決算額	平成 22 年度決算額	平成 21 年度決算額	平成 20 年度決算額
人 件 費	822,114 (28.42)	823,701 (27.12)	820,974 (21.13)	828,557 (26.18)	866,850 (29.77)
公 債 費	291,721 (10.08)	326,810 (10.76)	310,223 (7.99)	278,968 (8.81)	289,272 (9.94)
扶 助 費	45,136 (1.56)	45,120 (1.49)	42,934 (1.11)	41,409 (1.31)	38,755 (1.33)
義務的経費計	1,158,971 (40.06)	1,195,632 (39.36)	1,174,131 (30.23)	1,148,934 (36.30)	1,194,877 (41.04)
普通建設事業費	151,955 (5.25)	177,309 (5.84)	206,422 (5.31)	230,181 (7.27)	207,960 (7.14)
災害復旧事業費	255 (0.01)	179 (0.01)	279 (0.01)	107 (0.00)	196 (0.01)
投資的経費計	152,209 (5.26)	177,488 (5.84)	206,701 (5.32)	230,288 (7.27)	208,156 (7.15)
補助費等	946,529 (32.72)	947,732 (31.20)	1,577,893 (40.62)	886,297 (28.00)	820,805 (28.19)
貸付金	483,525 (16.71)	556,040 (18.30)	674,523 (17.36)	628,437 (19.85)	482,439 (16.57)
物件費	63,924 (2.21)	64,370 (2.12)	66,132 (1.70)	66,649 (2.11)	66,901 (2.30)
その他	87,895 (3.04)	96,434 (3.17)	185,275 (4.77)	204,770 (6.47)	138,214 (4.75)
その他経費計	1,581,872 (54.68)	1,664,576 (54.80)	2,503,823 (64.45)	1,786,153 (56.43)	1,508,359 (51.81)
合 計	2,893,052 (100.00)	3,037,696 (100.00)	3,884,654 (100.00)	3,165,375 (100.00)	2,911,392 (100.00)

注：構成比が 0.00 となっている項目は、小数点以下第 2 位未満の数値があることを示す。

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
翌年度繰越額	繰越明許費	百万円 44,454	百万円 16,753	百万円 15,491
	事故繰越し	1,498	54	62
	合計	45,952	16,808	15,553
対 前 年 度 比		% 273.39	% 108.07	% 59.20
当該年度の予算現額に対する 翌年度繰越額の割合		% 1.55	% 0.54	% 0.40

翌年度繰越額は459億5,200万円で、その内訳は繰越明許費444億5,400万円、事故繰越し14億9,800万円となっており、前年度と比較して291億4,400万円、173.39%増加している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

(繰越明許費)

件数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
87	44,454	6,756	21,487	12,971	2,162	1,077

(事故繰越し)

件数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4	1,498	31	-	-	1,459	8

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
総務費		百万円 127,563	百万円 124,108	百万円 97	百万円 9	百万円 106	百万円 3,350	% 97.29
内訳	総務管理費	51,229	50,641	36	9	45	542	98.85
	その他	76,335	73,467	61	-	61	2,807	96.24
健康福祉費		537,235	522,499	2,446	30	2,476	12,260	97.26
内訳	高齢者福祉費	191,945	190,584	222	30	252	1,109	99.29
	児童福祉費	83,188	77,019	2,059	-	2,059	4,110	92.58
	その他	262,102	254,896	165	-	165	7,041	97.25
環境農林水産費		19,602	14,696	4,141	-	4,141	765	74.97
内訳	農地費	5,550	2,826	2,628	-	2,628	95	50.93
	水産業費	1,466	425	1,012	-	1,012	28	29.03
	その他	12,587	11,444	500	-	500	642	90.92
都市整備費		189,511	148,041	35,740	1,459	37,198	4,272	78.12
内訳	道路橋りょう費	101,435	71,282	26,666	1,424	28,090	2,063	70.27
	河川海岸費	37,672	29,231	7,257	35	7,292	1,149	77.59
	都市計画費	30,407	28,444	1,561	-	1,561	402	93.55
	その他	19,997	19,083	255	-	255	658	95.43
教育費		668,445	664,111	1,630	-	1,630	2,704	99.35
内訳	特別支援学校費	47,324	45,158	1,613	-	1,613	553	95.42
	その他	621,121	618,953	17	-	17	2,151	99.65

繰越明許費の主なものは、都市整備費では、道路橋りょう費中、街路費 94 億 7,400 万円、連続立体交差費 81 億 1,000 万円、道路改良費 50 億 3,200 万円、河川海岸費中、寝屋川水系改良費 21 億 4,900 万円となっている。また、環境農林水産費では、農地費中、農空間整備事業費 10 億 4,100 万円、ため池防災事業費 11 億 2,500 万円、水産業費中、減災のまちづくり事業費 6 億 8,100 万円となっている。健康福祉費では、児童福祉費中、安心こども基金事業費 19 億 7,800 万円となっている。